

## MS&ADホールディングス 電話会議（2021年8月6日開催） 2021年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2021年8月6日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。  
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA 生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP 生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：AUL、AAG、AISE、ACS を主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、AAG(MS Amlin AG)、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

Q1： 第1四半期のグループ修正利益の通期業績予想に対する進捗率は、国内損保は59%、国内生保は51%、海外事業は27%、全体で48%と非常に高くなっています。通期予想3,000億円の4分の1の750億円に対して、第1四半期のグループ修正利益は1,444億円と、700億円程度上回っています。季節性や年度末の準備金積立等があると思いますが、このうちどのくらいが想定よりも上振れているのか教えてください。

A1： 国内損保、国内生保、海外子会社、いずれも計画に対して順調に推移していると評価しています。

国内損保は、保険引受、資産運用別にみても、計画を上回って推移しています。インカードロスは火災がやや想定を上回っていますが、自動車は逆に少なく推移しており、全体では概ね計画どおりです。進捗率に関しては、株式配当のタイミングなどの季節要因により例年第1四半期の進捗率が高いほか、政策株式以外の売却益や初年度収支残のような特殊要因が前倒しになっている面があります。

国内生保についても、MSA 生命、MSP 生命ともに計画を上回って推移しています。MSP 生命では、資料17ページに記載のとおり、金利・為替の変動による収支がプラスとなっていますが、この部分は計画には織り込んでいませんので、計画比プラスに寄与しています。ただし、ここは今後の金利・為替の変動により動くことになります。

海外子会社についても、各地域で計画を上回って推移しています。

全体として、第1四半期時点の会社計画との対比ではグループ修正利益で約300億円上振れています。ただし、これには第1四半期に前倒しになっているものも含まれます。

Q2： 資料9ページにある初年度収支残の調整額の前期比202億円の内訳について、国内損保2社それぞれの金額を教えてください。

A2： 202億円の内訳はMSで163億円、ADで39億円です。なお、MSの163億円のうち107億円が傷害保険、ADの39億円のうち28億円が自動車保険です。

- Q3 : 初年度収支残の取崩しが、特に MS の傷害保険で大きく出ていますが、通期決算に対して利益の上振れ要素となるのでしょうか。
- A3 : MS の傷害保険は、例年第 1 四半期末は未経過保険料残高が大きく、今年度も初年度収支残の額を上回ったため、前年度末に初年度収支残による調整として上乗せした全額を取り崩しています。テクニカルな要因で一旦取り崩された形になってはいますが、実際の収支は想定と大きく外れていないことから、通期決算で上振れる要素とは考えていません。
- Q4 : ESR が 246%となり、ターゲットレンジ上限の 220%を大きく超過しています。第 2 四半期以降の株主還元方針を教えてください。
- A4 : 6 月末の ESR が 246%と高い水準となった要因は、利益が増加したことに加え、為替（円安、ポンド高）や国内金利上昇などのマーケット環境によるところが大きいと考えています。したがって、株主還元方針を含めた資本政策をすぐに変更することは考えていません。ただし、ターゲットレンジを超過する水準となっていることは認識しており、超過分はまず成長投資に振り向け、適切な案件がない場合は、市場動向や十分な流動性の確保ができるかなどを考慮したうえで、株主還元拡充も選択肢の一つと考えています。自己株取得に関しては、株価水準なども考慮のうえ、引き続き機動的に実施していきます。
- Q5 : ESR がかなり高い状況ですが、リスクテイクの方針について教えてください。先ほど海外からの受再で増収しているとの説明がありましたが、これは AD によるものと推察します。今後は、このような受再を増やしてリスクテイクを拡大していくのでしょうか。また MS Amlin の収支状況が良くなっていますが、MS Amlin での保険引受リスクを増やす形で、現在生じている余剰資本を使う可能性があるのでしょうか。
- A5 : 今回の海外受再で増収している分は、AD の本社再保険事業によるものではありません。グループ内での再保険の変動や、事業投資先からの受再が生じたこと等によるもので、AD の本社再保険事業のリスクテイクは増やす方向にありません。  
MS Amlin については、成績の悪いポートフォリオの整理も一段落しましたので、収益性を重視しながら、選別した領域のポートフォリオを拡大してリスクテイクをしていく方向で、新しい CUO も迎えて、現在取り組んでいるところです。
- Q6 : 火災保険のインカードロスが、前年対比で 137 億円増加した要因を教えてください。また、インカードロスが増加しているにもかかわらず、異常危険準備金の繰入額が増加した理由を教えてください。
- A6 : 火災保険のインカードロスは、大口ロスの件数が前年同期に比べて増えたほか、大口以外でも雪災や風災などによるロスが増加しました。また、過年度海外自然災害ロスの増加もありました。  
資料 9 ページにある異常危険準備金の動きが前年対比で 196 億円の負担増になっているの

は、取崩額の減少 172 億円が主因です。前年の自然災害や、大口保険金の支払のタイミングの違いによって、前年取崩が多かったことに比べると取崩が少なくなりました。

Q7 : 昨年度の火災の EI 損害率が悪化した要因であった破汚損の増加や老朽化したマンションにおけるロスの増加は、この第 1 四半期にはあまり発生しなかったのでしょうか。

A7 : 破汚損については、今のところ大きな増加はありません。マンション管理組合の損害率は依然として高い状況にありますが、引き続き収支改善にしっかり取り組んでいきたいと思っています。

Q8 : 国内損保の自動車の EI 損害率は、前年同期比で悪化幅が小さく、他社比較でも良い状況ですが、貴社内での評価や分析内容について教えてください。

A8 : 自動車の EI 損害率の上昇幅は、会社が想定していたよりは若干低いですが、他社との比較分析はできていません。MS と AD の動きに、特に特殊要因はみられません。

Q9 : 国内損保の新種保険の EI 損害率（除く自然災害）が高い要因を教えてください。

A9 : MS の EI 損害率（除く自然災害）は前年同期比△0.6 ポイントとほぼ前年同期並み、AD は 3.5 ポイントの上昇です。AD の上昇は賠償責任保険でロスがやや増加しているためですが、計画との比較ではほぼ想定どおりであり、特に特殊要因はありません。

Q10 : ネット利配は、計画に対して進捗が高いと思いますが、季節性要因を含めて上振れている部分はないでしょうか。AD は利配計画を低めに出していましたが、MS、AD のそれぞれの状況を教えてください。

A10 : MS のネット利配は前期比 103 億円増ですが、このほぼ半分が子会社からの配当の増加です。それ以外は外株からの増加、政策株式の配当増によるものです。計画対比でも、若干上回って推移しています。

AD の利配も、数億円から十億円程度というレベル感ではありますが、計画比で上振れている状況です。

Q11 : 海外事業のグループ修正利益が、通期予想の 800 億円に対し、第 1 四半期で 214 億円となっています。第 1 四半期では自然災害がほとんど無く、第 2 四半期および第 3 四半期に大口の自然災害が発生することが多いことを考慮すると、利益の進捗率は低いのではないのでしょうか。特に、MS Amlin は、年間 156mil $\text{\$}$ の利益目標に対し、4-6 月実績で 20mil $\text{\$}$ はやや低いと思われますが、これからキャッチアップしていくという理解でよいのでしょうか。

A11 : MS Amlin も MS Amlin 以外も足元は全般に順調であり、計画を若干上回るペースで推移しています。

MS Amlin の第 1 四半期グループ修正利益 20mil $\text{\$}$ は、年間計画 156mil $\text{\$}$ に対して遅れているように見えますが、保険料のアーンドの方法に期間按分でない部分があること等により

もともと各四半期の利益に偏りがあることが影響しています。資産運用や自然災害によって、引き続き変動する可能性はありますが、現時点はほぼ計画どおりに進捗しています。

Q12 : MS Amlin に関し、ドイツの洪水など 4 月以降に発生している自然災害の状況を教えてください。

A12 : 欧州の洪水に関しては、MS Amlin の引受は再保険が中心（事故発生からさほど期間の経過していない現時点では情報が限定的）であるため、現時点でいくらというのは申し上げられません。年初に計画した自然災害予算の範囲内でおさまる水準と考えています。

Q13 : 英国大手パブグループによる利益保険の訴訟が報道されています。前年度引き当てたコロナロスの支払備金は、保守的に見積もって引き当てたと理解していますが、こうした訴訟の状況などにより大きく不足する可能性はあるのでしょうか。

A13 : 訴訟については係争中でありコメントは控えさせていただきます。準備金は現状、大きな変更はありません。

Q14 : MS Amlin の一般リスクの損害率の今年度計画は 54%と記憶しておりますが、資料 22 ページには北米寒波ロスを除くと第 1 四半期で 56.3%とあります。第 1 四半期の評価について教えてください。

A14 : 第 1 四半期の一般リスクの損害率は、通期計画を上回っていますが、現時点の計画通りです。昨年 1 月末まで引き受けていた英国 P&C などの契約が、第 1 四半期にはまだ契約期間が残っていましたが、それらが第 2 四半期以降は抜けてきますし、徐々に損害率は改善していきます。

Q15 : MS Amlin は自然災害リスクが大きく、支払も大きいと感じていますが、今後の自然災害リスクの引受方針について教えてください。

A15 : MS Amlin の自然災害リスクは、2017 年以来、保有リスク量を減らしてきており、全体の引受リスク量を減らすと同時に、引受レイヤーも、（再現期間の長い）より上層のレイヤーにシフトするなど、ボラティリティを下げる取り組みを進めてきています。このリスク量の削減状況については、今後、もう少し数字などでお示しできるよう、検討したいと思います。

Q16 : 中国河南省洪水の影響ですが、恐らく出再規制により、日本の保険会社はリスクを保有していないと思いますが、その理解でよいでしょうか？ MS Amlin についてはどうでしょうか。

A16 : 中国に現地法人もありますので、ゼロではないと思いますが、大きな影響はないと考えています。MS Amlin についても影響はないとみています。

Q17 : 7 月以降の国内で発生した土砂崩れや洪水などの影響によるロスはどのくらいと見込んでいますか。

- A17 : 現時点では、まだ事故の受付が終了してはいませんが、元受ベースで最大で 60 億円程度のロスと見込んでいます。
- Q18 : 国交省が自動車の各メーカーに対してバックカメラの装備を義務化するという報道が 6 月にありました。今後、新車にバックカメラが標準装備される場合、ドラレコ型の自動車保険に対するニーズは低下しますか。
- A18 : バックカメラはそのままドラレコに代替するものではありません。当社のドラレコ特約を付帯いただき、専用のドライブレコーダーをお車に取り付けることで走行データを取得し安全運転レポートを提供させていただいたり、大きな衝撃を検知した場合に専用のコールセンターからお客さまに「安否確認コール」を行うなど、より良いサポートを提供する商品となっており、バックカメラが標準装備となっても商品の魅力が低下することは無いと思っています。
- Q19 : デルタ株のコロナ感染再拡大により、米国景気の腰折れ、アジア各国の状況悪化等が懸念されています。貴社の見通し、利益面への影響について教えてください。
- A19 : 経済の回復が遅れれば、物流減による貨物海上保険、旅行制限による海外旅行傷害保険、利益縮小による企業利益保険等への影響が考えられます。一方で、昨年度大きな影響のあった海外でのコロナによる（直接的な）ロスに関しましては、例えば英国の利益保険のように引受を停止したり、再保険契約でも免責を明文化するなどの対応をしており、今後新たな大口ロスが発生することはないと考えています。ただし、今後景気悪化によって企業倒産が増加するようなことがあれば、信用保険のロスが増えてくる可能性はあると思います。したがって、経済全体への影響次第ということになります。

以上